

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「インフラ関連日本株式ファンド（愛称 インフラレボリューション）」は、このたび、第1期の決算を行いました。

当ファンドは、日本および海外におけるインフラ事業の拡大により利益成長が見込まれる日本の企業の株式へ投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第1期末(2019年4月24日)

基準価額	8,533円
純資産総額	12,818百万円
第1期	
騰落率	△ 14.7%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

インフラ関連日本株式ファンド (愛称 インフラレボリューション)

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2018年4月27日～2019年4月24日

交付運用報告書

第1期(決算日2019年4月24日)

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年4月27日～2019年4月24日)



設定日：10,000円

期末：8,533円(既払分配金(税引前):0円)

騰落率：△14.7%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2018年4月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。(以下同じ。)

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、サービス業、証券、商品先物取引業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、東京エレクトロン、日本電気、ソフトバンクグループなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、建設業、機械、卸売業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、五洋建設、三浦工業、日揮などが基準価額にマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2018年4月27日～2019年4月24日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	138 (67) (67) (4)	1.547 (0.752) (0.752) (0.043)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	46 (46)	0.514 (0.514)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.011 (0.011) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	185	2.072	
期中の平均基準価額は、8,897円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年4月24日～2019年4月24日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2018年4月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年4月27日 設定日	2019年4月24日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,533
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 14.7
東証株価指数(TOP I X)騰落率 (%)	—	△ 9.0
純資産総額 (百万円)	3,379	12,818

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年4月24日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 東証株価指数(TOP I X)は当ファンドの参考指数です。設定日の参考指数は設定日前営業日の終値を採用しています。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

(2018年4月27日～2019年4月24日)

国内株式市場は、米国の利上げペースの加速が意識されたことや米中貿易摩擦に対する懸念が強まったことなどが相場の上値を抑える要因となったものの、国内企業の業績が底堅く推移したことなどを背景に、設定日から2018年10月月初にかけて底堅い展開となりました。しかしその後は、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の悪化が意識され、投資家のリスク回避の姿勢が強まったことから、12月下旬にかけて下落しました。期末にかけては、米国の利上げ観測が後退し米国経済に対する先行き不透明感が和らいだことなどから、国内株式市場も持ち直す動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年4月27日～2019年4月24日)

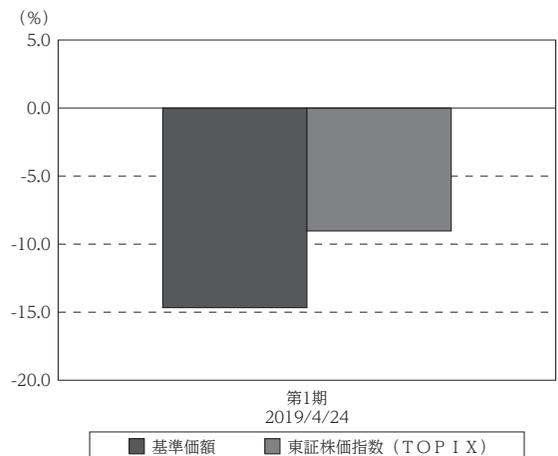
当ファンドの運用につきましては、インフラ関連企業に着目し、業績動向、財務状況、成長力、バリュエーション等を勘案して銘柄選定を行いました。個別銘柄では、5G(第5世代移動通信システム)関連投資の増加を背景に持続的な業績拡大が期待できるアンリツや、石油精製マージンの拡大が期待できバリュエーション面での割安感が強いと判断した出光興産などを新規に組み入れました。一方、鋼材調達の混乱を受けて業績の先行き不透明感が強まったと判断した五洋建設や、米中貿易摩擦を背景に中国での業績拡大期待が後退したと判断した三浦工業などの売却を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年4月27日～2019年4月24日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。

分配金

(2018年4月27日～2019年4月24日)

当ファンドは、毎年4月24日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第 1 期
	2018年4月27日～ 2019年4月24日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	41

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、底堅い相場展開が想定されます。これまで株式市場の下落要因となっていた世界的な景気減速に対する懸念については、株式市場に概ね織り込まれたと考えられます。また、バリュエーション面では海外株式市場と比較して割安感が強いと考えられることから、米中貿易摩擦などの悪材料が徐々に払拭されていくことにより、国内株式市場は戻り歩調で推移すると思われれます。

当ファンドでは、日本および海外におけるインフラ事業の拡大により利益成長が見込まれる日本の企業の株式へ投資を行います。

当面は、中長期的な業績拡大が期待できるITサービス株や、バリュエーション面での割安感が強いと考えられる石油関連株などに着目して運用を行っていく方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

お知らせ

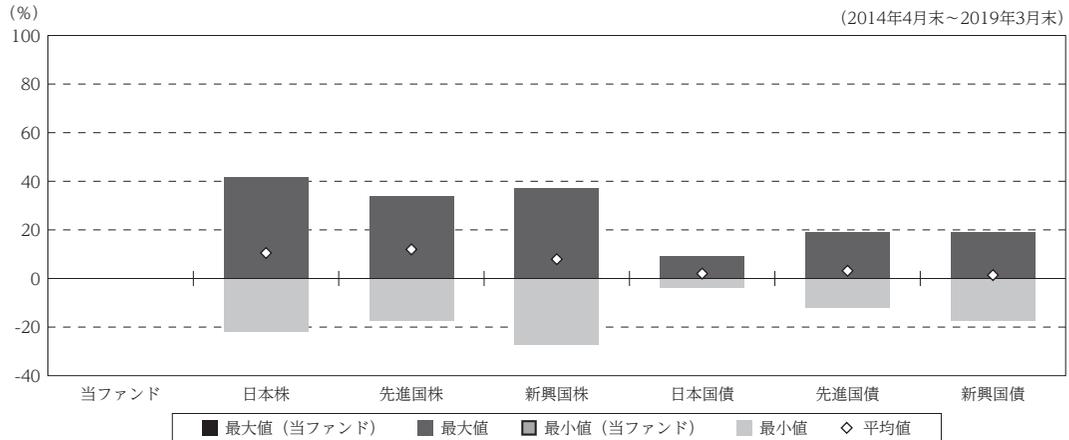
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年4月27日から2028年4月24日までです。
運用方針	日本および海外におけるインフラ事業の拡大により利益成長が見込まれる日本の企業の株式へ投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
運用方法	投資にあたっては、インフラ関連企業に着目し、業績動向、財務状況、成長力、バリュエーション等を勘案して銘柄を選定します。 ポートフォリオ構築にあたっては、定量分析、定性分析、流動性等を勘案して行います。
分配方針	毎年4月24日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	-	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	-	10.5	12.0	7.9	2.0	3.2	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年4月から2019年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年4月24日現在)

○組入上位10銘柄

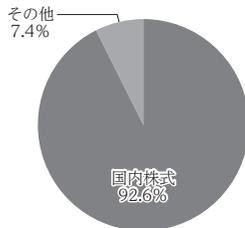
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ダイフク	機械	円	日本	4.4
2	国際石油開発帝石	鉱業	円	日本	4.0
3	アンリツ	電気機器	円	日本	3.7
4	村田製作所	電気機器	円	日本	3.6
5	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	3.6
6	いすゞ自動車	輸送用機器	円	日本	3.3
7	出光興産	石油・石炭製品	円	日本	3.1
8	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	2.6
9	ダイキン工業	機械	円	日本	2.6
10	東急不動産ホールディングス	不動産業	円	日本	2.4
	組入銘柄数		57銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

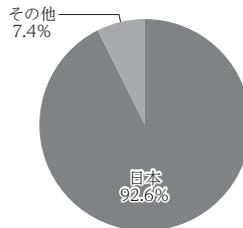
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

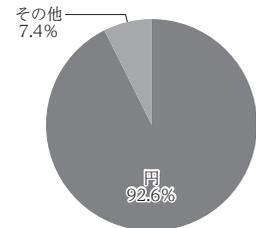
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第1期末
	2019年4月24日
純資産総額	12,818,256,534円
受益権総口数	15,022,542,261口
1万円当たり基準価額	8,533円

(注) 当初設定元本額は3,379,754,221円、期中における追加設定元本額は14,495,396,693円、同解約元本額は2,852,608,653円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。